

令和4年度決算に係る

定期監査

資料

~~決算審査~~

令和5年8月

教育委員会事務局教育人材開発課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 項
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 項
3	職員の定員、現員調べ	1 項
4	役付職員の調べ	1 項
5	主な事業に関する調べ	2 項
6	決算資料	4 項
7	事業別実施状況調べ	5 項
8	予備費の充用調べ	9 項
9	現金の取扱状況	9 項
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	10 項
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	10 項
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	10 項
13	職員駐車場の管理状況調べ	10 項
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	10 項
15	備品の処分状況調べ	11 項
16	貸付金等状況調べ	11 項
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	11 項

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 なし

(2) 監査意見 なし

(3) 決算審査意見 なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	R5.4.1 現在	R4.4.1 現在	R5.4.1 現在	R4.4.1 現在	R5.4.1 現在	R4.4.1 現在	R5.4.1 現在	R4.4.1 現在	
定員	21	21					21	21	
現員	( ) 21	( ) 21	( )	( )	( )	( )	( ) 21	( ) 21	
過不足 (△)	0	0					0	0	
臨時的任用職員									
会計年度任用職員	7	6					7	6	

4 役付職員の調べ

(令和5年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	長尾 芳春	0	5	
教育人材開発主査	亀井 修平	0	5	
課長補佐	石崎 学	0	5	
課長補佐	松本 博	0	5	
課長補佐	有岡 博巳	1	5	

6 決算資料  
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科 目	予 算 現 額			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額						計
歳 入	教育手数料	3,988,000	0	0	3,988,000	1,261,550	1,261,550	0	0	
	教育費国 庫負担金	8,552,968,000	0	0	8,552,968,000	8,284,837,734	8,284,837,734	0	0	
	教育費国 庫補助金	355,734,000	0	0	355,734,000	226,027,035	226,027,035	0	0	
	県市町村 情報シス テム共同 化受託事 業収入	50,904,000	0	0	50,904,000	50,904,000	50,904,000	0	0	
	雑入	285,733,000	25,000,000	0	310,733,000	319,130,733	318,710,803	187,089	232,841	少人数学級市町 村協力金、他
	合 計	9,249,327,000	25,000,000	0	9,274,327,000	8,882,161,052	8,881,741,122	187,089	232,841	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科 目	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌 年 度 繰 越 額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	事務局費	1,520,182,000	0	0	48,147,595	1,568,329,595	1,567,319,705	1,567,319,705	0	0	1,009,890	
	教職員人 事費	23,484,000	△ 784,000	0	0	22,700,000	19,693,753	19,614,043	79,710	0	3,006,247	
	教育連絡 調整費	68,266,000	0	0	0	68,266,000	68,263,800	68,263,800	0	0	2,200	
	小学校費	20,704,229,000	0	0	△ 61,399,872	20,642,829,128	20,335,916,989	20,335,916,989	0	0	306,912,139	
	中学校費	12,981,132,000	0	0	13,252,277	12,994,384,277	12,993,190,569	12,993,190,569	0	0	1,193,708	
	高等学校 総務費	12,566,173,000	0	0	0	12,566,173,000	12,535,505,825	12,498,766,604	36,739,221	0	30,667,175	
	特別支援 学校費	6,358,918,000	0	0	0	6,358,918,000	6,146,769,725	6,127,479,877	19,289,848	0	212,148,275	
	社会教育 総務費	771,163,000	0	0	0	771,163,000	763,923,524	763,923,524	0	0	7,239,476	
	保健体育 総務費	105,277,000	0	0	0	105,277,000	96,092,529	96,092,529	0	0	9,184,471	
	合 計	55,098,824,000	△ 784,000	0	0	55,098,040,000	54,526,676,419	54,470,567,640	56,108,779	0	571,363,581	

※特別会計無し

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等																							
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減																													
(事務局費)																																	
教職員給与等管理費	3,026,000	0	0	0	3,026,000	3,002,533	0	23,467	99.2%	教育関係職員の給与と管理、被服等に要した経費である。																							
職員人件費(教育長費)	13,079,000	0	0	△ 1,067,000	12,012,000	11,025,912	0	986,088	91.8%	教育長の人件費である。																							
職員人件費(事務局費)	1,504,077,000	0	0	49,214,595	1,553,291,595	1,553,291,260	0	335	100.0%	教育委員会事務局職員(教育長、社会教育及び保健体育関係職員を除く。)の給与費等である。 (不用額の理由) 報酬、給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である																							
											・所属職員数(令和4年4月1日時点) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>教育長</td><td>1</td></tr> <tr><td>次長</td><td>1</td></tr> <tr><td>教育次長</td><td>1</td></tr> <tr><td>教育総務課</td><td>14</td></tr> <tr><td>教育環境課</td><td>11</td></tr> <tr><td>教育人材開発課</td><td>21</td></tr> <tr><td>教育センター</td><td>18</td></tr> <tr><td>小中学校課</td><td>7</td></tr> <tr><td>特別支援教育課</td><td>4</td></tr> <tr><td>高等学校課</td><td>9</td></tr> <tr><td>いじめ・不登校総合対策センター</td><td>2</td></tr> <tr><td>東部教育局</td><td>6</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>5</td></tr> <tr><td>西部教育局</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>106</td></tr> </tbody> </table>		所属名等	職員数(人)	教育長	1	次長	1	教育次長	1	教育総務課	14	教育環境課	11	教育人材開発課	21	教育センター	18	小中学校課	7	特別支援教育課	4	高等学校課
所属名等	職員数(人)																																
教育長	1																																
次長	1																																
教育次長	1																																
教育総務課	14																																
教育環境課	11																																
教育人材開発課	21																																
教育センター	18																																
小中学校課	7																																
特別支援教育課	4																																
高等学校課	9																																
いじめ・不登校総合対策センター	2																																
東部教育局	6																																
中部教育局	5																																
西部教育局	6																																
合計	106																																
目 計	1,520,182,000	0	0	48,147,595	1,568,329,595	1,567,319,705	0	1,009,890	99.9%																								

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減											
(教職員人事費)															
(主) 教職員人事管理費	22,173,000	△ 399,000	0	△ 560,000	21,214,000	18,207,753	0	3,006,247	85.8%	5 主な事業参照					
											試験名称	期日	試験区分	志願者数	採用予定者数
											令和5年度鳥取 県公立学校教員 採用候補者選考 試験	6/19、6/26 8/26~8/30 9/1~9/5	小学校	522人	150人
													中学校	290人	65人
													高等学校	227人	40人
													特別支援学校	83人	25人
		養護教諭	91人	8人											
		栄養教諭	23人	若干名											
(主) 学校現場における働き方改革推進事業	1,311,000	△ 385,000	0	560,000	1,486,000	1,486,000	0	0	100.0%	5 主な事業参照					
目 計	23,484,000	△ 784,000	0	0	22,700,000	19,693,753	0	3,006,247	86.8%						
(教育連絡調整費)															
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	68,266,000	0	0	0	68,266,000	68,263,800	0	2,200	100.0%	平成29年度に県と県内市町村の共同調達により導入し、平成30年4月から県内全市町村立学校で運用している校務支援システムの運用経費である。					
目 計	68,266,000	0	0	0	68,266,000	68,263,800	0	2,200	100.0%						

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減											
(小学校費)															
小学校教職員人件費	606,584,000	0	0	39,220,680	645,804,680	604,409,602	0	41,395,078	93.6%	小学校の教職員人事管理に要した経費である。  (不用額発生理由) 報酬、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。					
職員人件費(小学校費)	20,097,645,000	0	0	△ 100,620,552	19,997,024,448	19,731,507,387	0	265,517,061	98.7%	小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。					
											教職員数(人)				
											区分	校長・教員	事務職員	栄養職員	計
											令和4年度	2,397	129	39	2,565
											令和3年度	2,375	129	40	2,544
比較	22	0	△ 1	21											
目計	20,704,229,000	0	0	△ 61,399,872	20,642,829,128	20,335,916,989	0	306,912,139	98.5%						
(中学校費)															
中学校教職員人件費	393,515,000	0	0	△ 4,408,000	389,107,000	387,914,021	0	1,192,979	99.7%	中学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。					
職員人件費(中学校費)	12,587,617,000	0	0	17,660,277	12,605,277,277	12,605,276,548	0	729	100.0%	中学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。					
											教職員数(人)				
											区分	校長・教員	事務職員	栄養職員	計
											令和4年度	1,363	80	20	1,463
											令和3年度	1,376	79	20	1,475
比較	△ 13	1	0	△ 12											
目計	12,981,132,000	0	0	13,252,277	12,994,384,277	12,993,190,569	0	1,193,708	100.0%						

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等							
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減													
(高等学校総務費)																	
高等学校教職員人件費	550,469,000	0	0	44,186,000	594,655,000	594,654,745	0	255	100.0%	高等学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。							
職員人件費(高等学校総務費)	12,015,704,000	0	0	△ 44,186,000	11,971,518,000	11,940,851,080	0	30,666,920	99.7%	高等学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。							
											区分	教職員数(人)					
												校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計	
											令和4年度	1,072	89	134	25	1,320	
											令和3年度	1,079	89	134	25	1,327	
比較	△ 7	0	0	0	△ 7												
目計	12,566,173,000	0	0	0	12,566,173,000	12,535,505,825	0	30,667,175	1								
(特別支援学校費)																	
特別支援学校教職員人件費	297,523,000	0	0	0	297,523,000	278,199,089	0	19,323,911	93.5%	特別支援学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。							
職員人件費(特別支援学校費)	6,061,395,000	0	0	0	6,061,395,000	5,868,570,636	0	192,824,364	96.8%	特別支援学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。							
											区分	教職員数(人)					
												校長・教員	実習助手	事務職員	寄宿舎指導員	その他	計
											令和4年度	604	21	28	26	21	700
											令和3年度	606	21	28	26	21	702
比較	△ 2	0	0	0	0	△ 2											
目計	6,358,918,000	0	0	0	6,358,918,000	6,146,769,725	0	212,148,275	96.7%								

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
(社会教育総務費)										
職員人件費(社会教育総務費)	771,163,000	0	0	0	771,163,000	763,923,524	0	7,239,476	99.1%	教育委員会事務局職員のうち社会教育関係職員の給与費である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。
目計	771,163,000	0	0	0	771,163,000	763,923,524	0	7,239,476	1	
(保健体育総務費)										
職員人件費(保健体育総務費)	105,277,000	0	0	0	105,277,000	96,092,529	0	9,184,471	91.3%	教育委員会事務局職員のうち保健体育関係職員給与費である。
目計	105,277,000	0	0	0	105,277,000	96,092,529	0	9,184,471	91.3%	
合計	55,098,824,000	△784,000	0	0	55,098,040,000	54,526,676,419	0	571,363,581	99.0%	

8 予備費の充用調べ なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

(令和5年6月1日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
教育手数料	3,900	5	証明書発行手数料
合計			

(2) つり銭の状況 なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産           なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有   ・   無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和5年7月1日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
58枚	0枚	2枚 1460円	56枚

(3) 基金           なし

(4) 債 権           なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物           なし

(2) 物 品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) なし

12 借受不動産明細調べ           なし

13 職員駐車場の管理状況調べ           なし

14 寄附物件の受納状況調べ           なし

15 備品の処分状況調べ

(令和5年8月1日現在)

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備 考	
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額		処 分 費 用
カラーTV	(H29.4.3) H1.2.3	R5.1.20	棄却	経年・故障につき使用できないため	R5.1.17	円 -	円 0	
A4ノート型パソコン	(H29.8.17) H24.2.22	R5.1.20	棄却	既に廃止済の旧システムの専用端末であり、不要なものであるため。	R5.1.30	-	0	
A4ノート型パソコン	(H29.4.3) H24.2.22	R5.1.20	棄却		R5.1.30	-	0	
A4ノート型パソコン	(R3.2.3) H24.2.22	R5.1.20	棄却		R5.1.30	-	0	
レーザープリンター	(H29.7.20) H24.2.22	R5.1.20	棄却	経年・故障につき使用できないため	R5.1.30	-	0	
レーザープリンター	(H29.4.3) H24.2.22	R5.1.20	棄却	経年・故障につき使用できないため	R5.1.30	-	0	
合 計							0	

16 貸付金等状況調べ なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし